

成長戦略の当面の実行方針の概要

- 期待を行動に変えるために放った「第三の矢：日本再興戦略」の実行を加速し、強化。
- 戦略決定後の検討を経て、構造改革の内容や方向性が具体化し、前倒しで実行を予定している次期臨時国会提出法案などの主な関連施策について、政府一体となって強力に推進。

【次期臨時国会提出予定等関連法案】

産業競争力強化法案、国家戦略特区関連法案、会社法改正法案、薬事法等改正法案、再生医療等安全性確保法案、電気事業法改正法案、農地中間管理機構(仮称)整備のための関連法案及び農山漁村再生可能エネルギー法案

1. 規制・制度改革のための基盤整備

戦略地域単位、企業単位、全国単位の三層構造で大胆に構造改革を加速。

- －日本の経済社会の風景を変える突破口としての「国家戦略特区」を創設し、医療、教育、農業、都市再生などの分野で大胆な規制・制度改革を実現 <<戦略地域単位： 国家戦略特区関連法案>>
- －企業単位の特例で新分野進出等を支援する「企業実証特例制度」創設 <<企業単位： 産業競争力強化法案>>
- －新分野進出等が行い得るよう規制の適用の有無を明確化する「グレーゾーン解消制度」創設 <<全国単位： 産業競争力強化法案>>
- －産業競争力会議と規制改革会議との連携による更なる構造改革推進

2. 民間投資・産業新陳代謝の促進

企業の経営資源を将来投資に振り向けるため、事業環境整備と税制等の施策を総動員。

- －生産性の向上につながる設備投資を促進する税制の創設
- －事業再編を促進する税制の創設
- －企業によるベンチャーファンドへの投資等を促進する税制の創設
- －独立性の高い社外取締役の導入促進【会社法改正法案】
- －公的・準公的資金の運用等の見直し

3. 雇用制度改革・人材力強化

人材力強化や雇用制度改革に向けた早期取組や人事給与システムなどの大学改革を推進。

- －民間人材ビジネス活用の加速
- －「待機児童解消加速化プラン」による取組の加速的実行等、仕事と子育て等を両立できる環境の整備
- －高度外国人材ポイント制度改革と永住許可のための在留歴の短縮【出入国管理及び難民認定法改正法案(次期通常国会)】
- －大学のイノベーション機能の強化・大学改革の推進【産業競争力強化法案関連】

4. 構造改革等による戦略市場の創出

規制制度改革、官業開放等により、新たな日本経済の成長エンジンとなる市場を形成。

- －健康・医療市場の改革と「日本医療研究開発機構(仮称)」の創設【薬事法等改正法案、再生医療等安全性確保法案 等】
- －農地集約等による競争力強化【農地中間管理機構(仮称)関連法案】
- －電力システム改革の断行と再生可能エネルギーの導入促進【電気事業法改正法案、農山漁村再生可能エネルギー法案】

5. 地域ごとの成長戦略の推進と中小企業・小規模事業者の革新

国・地方一体となった体制を構築し、中小企業・小規模事業者の革新に向けた取組を推進。

- －各地域ごとに「地方産業競争力協議会」を順次設置する等、産・学・官・金をはじめ地域の総力を挙げた取組の推進
- －地域における創業等を促進するための支援【産業競争力強化法案】
- －小規模事業者の振興に向けた枠組みの整備【小規模事業者振興のための基本法案(次期通常国会)】